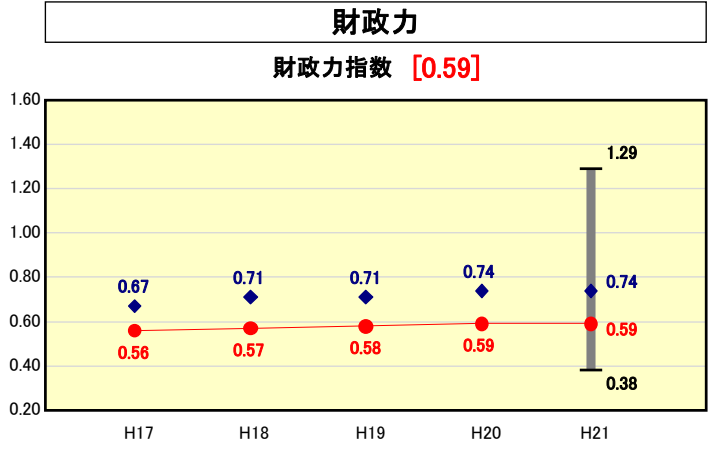


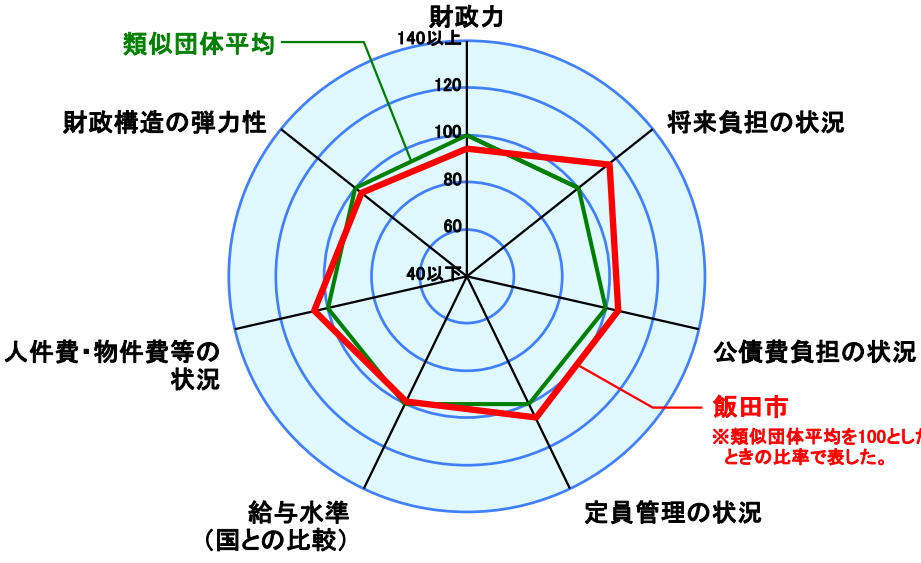
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



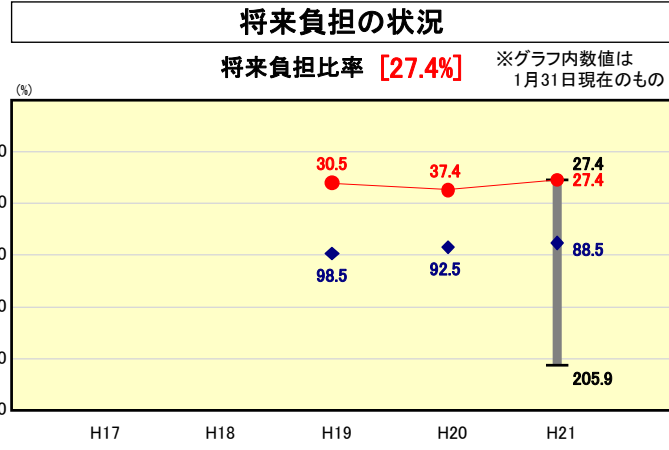
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/12
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

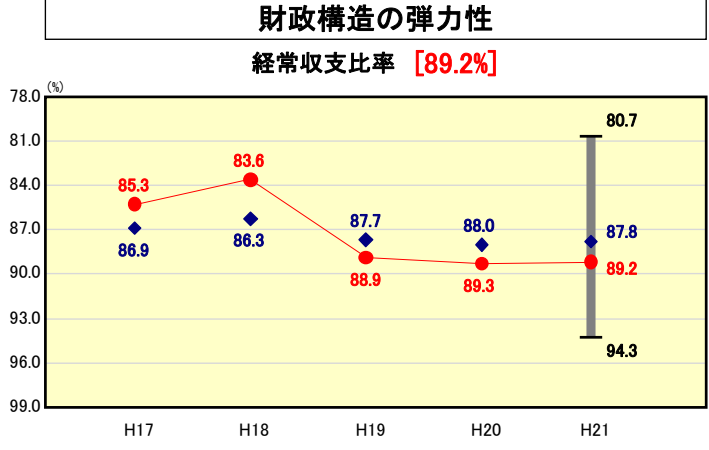
人口	105,535	人(H22.3.31現在)
面積	658.76	km ²
標準財政規模	26,412,781	千円
歳入総額	44,472,061	千円
歳出総額	43,335,158	千円
実質収支	853,703	千円



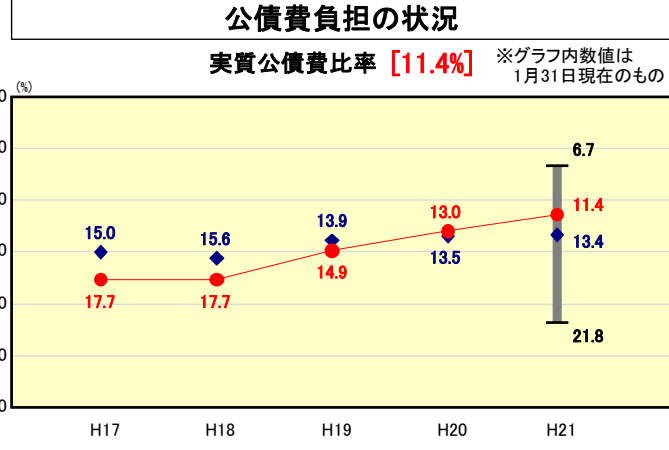
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



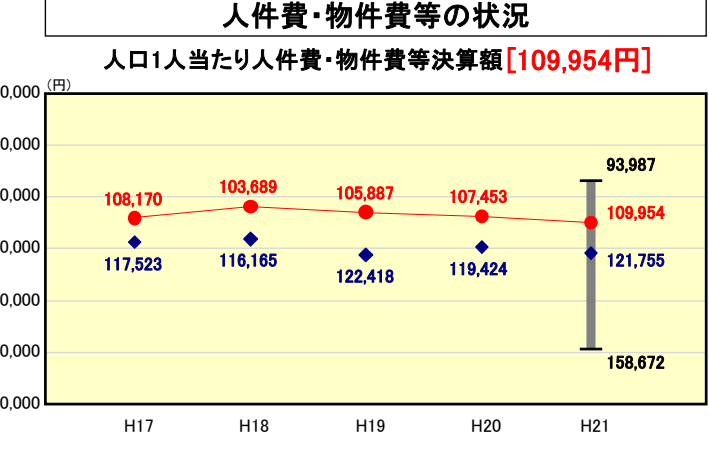
類似団体内順位 2/12
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



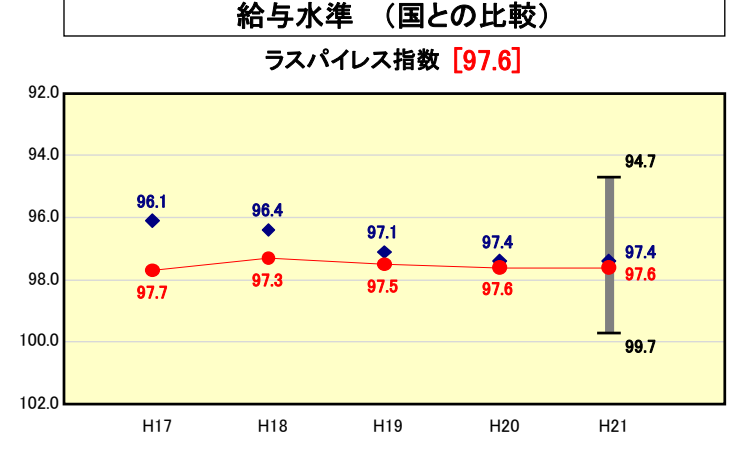
類似団体内順位 6/12
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



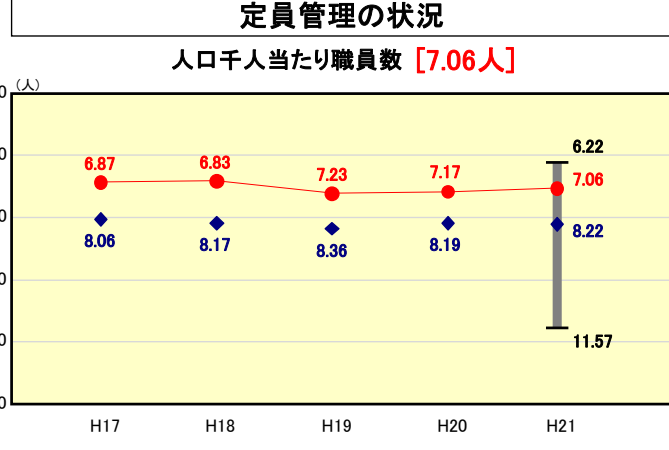
類似団体内順位 4/12
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 3/12
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 5/12
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 4/12
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
平成17年度以降、0.5~0.6で推移している。平成21年度は、3か年平均で0.588(平成20年度0.592)に低下した。数値の増減は地方財政対策、税制改正等の影響があり、類似団体や県内各市も当市と同様の傾向が見られるが、他団体と比較して当市は収支等の比率が低く、財政基盤の強化が課題となっている。

経常収支比率:
平成19年度、20年度と上昇傾向であったが、21年度は0.1ポイント低下した。主要な経常一般財源である市税や各種譲与税が減少したものの、普通交付税及び臨時財政対策債が増加した結果、分母である経常一般財源等が前年度をやや上回ったこと、分子となる経常経費(一般財源)は人件費や公債費が行革効果により抑制されたことから、数値がやや改善された。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額:
人口一人当たり人件費・物件費等の決算額は、109,954円となり類似団体や市町村平均と比べ、低額である。
引き続き、第5次定員適正化計画に基づいた適正な職員数の管理や行財政改革による経費節減に努める。

ラスパイレス指数:
平成21年度の数値は97.6であり、類似団体のほぼ平均値となっている。

人口千人当たり職員数:
平成22年4月1日現在の普通会計職員数は、前年度と比較して15名の減となった。人口1,000人当たりの職員数は7.06人となり類似団体や市町村平均と比べて少数である。

将来負担比率:
将来負担額を前年度と比較すると、一般会計等地方債残高、病院事業元金償還分負担金の減が大きく、全体で約24億円減少した。一方、基金残高や都市計画税の一部など、将来負担額から控除することができる財源も減少したが、負担額の減少が大きいため、将来負担比率は前年度と比較し10.0ポイント改善した。
算定数値は前年度より低下し、要注意ラインである350%と比較しても問題ない数値と判断できる。

実質公債費比率
平成20年度数値と比較して1.6ポイント低下。平成19年度から実施した繰上償還と起債発行の抑制の効果など、単年度の公債費が着実に減少していることにより数値が改善した。